



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス
 コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,920	23.2	1,123		355		151	
2021年6月期	5,615	30.2	1,371		560		544	

(注) 包括利益 2022年6月期 119百万円 (%) 2021年6月期 543百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	14.90		18.7	4.6	16.2
2021年6月期	53.26		52.9	6.8	24.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,367	973	11.6	84.69
2021年6月期	8,215	868	9.2	74.30

(参考) 自己資本 2022年6月期 857百万円 2021年6月期 759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,078	539	1,222	3,561
2021年6月期	856	307	338	4,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期		0.00		5.00	5.00	50	33.6	6.3
2023年6月期(予想)		2.50		2.50	5.00		101.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	41.6	160		130	63.5	50	66.9	4.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	10,550,400 株	2021年6月期	10,550,400 株
期末自己株式数	2022年6月期	425,798 株	2021年6月期	325,698 株
期中平均株式数	2022年6月期	10,154,906 株	2021年6月期	10,224,716 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済について、当初は、新型コロナウイルス感染症が都市部から全国に広がる様相を見せ、都市部にとどまらず、都市部以外の自治体も新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした営業時間の短縮が飲食店に要請されるなど先行き不透明な状態が継続しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の重要な施策である、新型コロナウイルスワクチンの接種が2021年6月以降本格化した結果、感染者数が大きく減少し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、生活や経済活動における規制が緩和されました。

当連結会計年度における当飲食業界におきましても、当初は、通常営業できる前提が整わず、経営環境は厳しいものとなりましたが、来客数や売上高は回復傾向を示している状況にあります。当社グループは、飲食事業において、以下の通り、主に商業施設において、店舗の新規オープンを積極的に実施いたしました。

2021年7月、神奈川県厚木市の本厚木駅に直結する商業施設「本厚木ミロード」内にて、「FLDK(エフ・エル・ディー・ケー)」をオープンいたしました。フードホール全体を、当社グループの店舗のみにて出店する初の取組みであり、当社グループ初のパスタ業態を含む7店舗を同時に出店するとともに、お客様には、フードホールの入り口またはモバイルにて、全7店舗のメニューから直接ご注文いただけることが可能となり、コロナ禍においても、接触機会を低減することで、より安心してご利用いただける仕組みを取り入れております。また、商業施設にて一定額の投資をご負担頂く形態で出店することができました。

2021年7月、神奈川県川崎市の武蔵小杉駅に隣接する商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて、「ひな鶏伊勢み武蔵小杉」をオープンいたしました。お酒のおつまみから、食事まで楽しむことができる、焼き鳥、親子丼、唐揚げをテーマとしており、業態3店舗目の店舗となります。

2021年7月、当社グループ初の焼肉業態である「肉の満牛萬 大泉学園」をオープンいたしました。「週に一度のみんなの焼肉」をコンセプトとし、国産黒毛和牛肉や和牛との国産交雑牛肉を中心に、週に一度食べたくなるような肉の味と品質を、焼肉食べ放題の価格帯と同等またはそれ以下にて提供しております。

2021年8月、東京都渋谷区の商業施設「RAYARD MIYASHITA PARK」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン MIYASHITA PARK」をオープンいたしました。幅広い世代から支持を受けている、韓国料理をテーマとしております。2022年3月、埼玉県富士見市の商業施設「ららぽーと富士見」内にて、「VEGEGO オヌレシクタンアンドカフェ」をオープンいたしました。また、2022年4月、大阪府吹田市の商業施設「ららぽーと EXPOCITY」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン」をオープンいたしました。業態6店舗目の店舗となります。

2021年9月、東京都台東区の上野駅に直結する商業施設「アトレ上野 EAST」内にて、「黒豚とんかつ コシヒカリご飯、鬼おろし とん久 アトレ上野」をオープンいたしました。肉質がきめ細やかで歯切れの良い柔らかさを持つ黒豚をこだわりのパン粉でとんかつに仕上げている、業態2店舗目の店舗となります。

2021年11月、大阪府松原市の商業施設「セブンパーク天美」内にて、石窯焼きにこだわったハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ セブンパーク天美」をオープンいたしました。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えております。

フランチャイズ事業については、ハンバーグ業態にて、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,920百万円(前年同期比23.2%増)、営業損失1,123百万円(前年同期は営業損失1,371百万円)、経常利益355百万円(前年同期は経常損失560百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失544百万円)となりました。コロナ禍の悪影響にも関わらず、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,367百万円となりました。

流動資産合計は5,045百万円となり、前連結会計年度末と比較して353百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が675百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,322百万円となり、前連結会計年度末と比較して494百万円減少しております。減少の主な要因は、建物(純額)が257百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,393百万円となりました。

流動負債合計は1,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して259百万円減少しております。減少の主な要因

は、短期借入金が474百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は4,655百万円となり、前連結会計年度末と比較して694百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が678百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は973百万円となりました。前連結会計年度末と比較して105百万円増加しております。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて675百万円減少し、3,561百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,078百万円となりました。営業損失1,123百万円があるものの、助成金の受取額2,244百万円があることが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は539百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円、差入保証金の差入による支出94百万円、事業取得による支出63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,222百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少474百万円、長期借入金の返済による支出690百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大はわが国において2022年7月現在も経済活動や消費行動に大きな影響を与えております。一方で、ワクチン接種や治療薬の開発により感染拡大の防止と経済活動の両立が定着するものの、消費動向の急速な回復は見込めないものと思われれます。加えてウクライナ危機や異常気象、原油高等による原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。当社グループでは、当該感染症の感染拡大の影響が2023年6月末まで一定程度の影響は残ると仮定しております。

このような経営環境の中で、当社グループは、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために、多様な業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営、フランチャイズ事業及びプラットフォームシェアリング事業の展開を図ると共に、アフターコロナという時代の変化の中で、新たなビジネスチャンスをつかむべく、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高9,800百万円(前年同期比41.6%増)、営業利益160百万円(前年同期は営業損失1,123百万円)、経常利益130百万円(前年同期比63.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(前年同期比66.9%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,641	3,561,364
売掛金	100,095	257,342
原材料及び貯蔵品	74,334	89,429
前払費用	136,168	133,246
預け金	85,175	139,934
未収入金	388,186	233,433
暗号資産	223,003	581,020
その他	154,439	49,247
流動資産合計	5,398,044	5,045,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,074,449	816,625
車両運搬具(純額)	2,567	1,712
工具、器具及び備品(純額)	126,456	93,945
建設仮勘定	133,957	38,154
有形固定資産合計	1,337,431	950,438
無形固定資産		
のれん	15,239	63,636
ソフトウェア	78,432	96,040
ソフトウェア仮勘定	5,354	6,133
電話加入権	737	737
無形固定資産合計	99,763	166,547
投資その他の資産		
投資有価証券	69,036	77,405
長期前払費用	13,770	2,029
繰延税金資産	479,988	287,629
差入保証金	818,067	839,101
貸倒引当金	△790	△845
投資その他の資産合計	1,380,072	1,205,321
固定資産合計	2,817,267	2,322,307
資産合計	8,215,312	7,367,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,242	249,740
短期借入金	474,997	—
1年内返済予定の長期借入金	690,544	678,564
未払金	252,249	199,178
未払費用	261,056	345,499
未払法人税等	33,621	43,365
未払消費税等	68,131	97,404
株主優待引当金	13,437	—
その他	100,855	124,113
流動負債合計	1,997,134	1,737,866
固定負債		
長期借入金	5,131,719	4,453,155
資産除去債務	45,767	67,353
長期前受収益	166,331	130,739
その他	6,114	4,214
固定負債合計	5,349,932	4,655,463
負債合計	7,347,067	6,393,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	495,518	495,518
利益剰余金	△5,359	145,919
自己株式	△113,882	△170,204
株主資本合計	757,807	852,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,879	4,662
その他の包括利益累計額合計	1,879	4,662
新株予約権	35,388	77,865
非支配株主持分	73,169	38,704
純資産合計	868,245	973,996
負債純資産合計	8,215,312	7,367,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,615,549	6,920,721
売上原価	1,661,611	2,024,699
売上総利益	3,953,937	4,896,022
販売費及び一般管理費	5,325,197	6,019,357
営業損失(△)	△1,371,260	△1,123,335
営業外収益		
受取利息	1,601	1,824
助成金収入	688,138	1,143,607
暗号資産評価益	123,003	369,426
その他	30,620	5,811
営業外収益合計	843,364	1,520,669
営業外費用		
支払利息	22,500	24,829
支払手数料	2,582	1,282
暗号資産評価損	—	11,409
その他	7,353	4,098
営業外費用合計	32,436	41,619
経常利益又は経常損失(△)	△560,332	355,714
特別利益		
助成金収入	559,584	914,843
特別利益合計	559,584	914,843
特別損失		
減損損失	147,014	534,953
店舗臨時休業による損失	458,195	388,454
投資有価証券評価損	33,681	1,631
その他	3,689	—
特別損失合計	642,580	925,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△643,328	345,518
法人税、住民税及び事業税	33,059	38,514
法人税等還付税額	△5,438	—
法人税等調整額	△109,120	192,358
法人税等合計	△81,499	230,873
当期純利益又は当期純損失(△)	△561,829	114,645
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,290	△36,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△544,538	151,278

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△561,829	114,645
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,555	4,801
その他の包括利益合計	18,555	4,801
包括利益	△543,273	119,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△531,316	154,061
非支配株主に係る包括利益	△11,956	△34,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	495,518	548,688	△113,857	1,311,880
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△544,538		△544,538
連結範囲の変動			△9,509		△9,509
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△554,048	△24	△554,073
当期末残高	381,530	495,518	△5,359	△113,882	757,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△11,342	△11,342	24,252	54,826	1,379,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△544,538
連結範囲の変動					△9,509
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,221	13,221	11,136	18,342	42,700
当期変動額合計	13,221	13,221	11,136	18,342	△511,372
当期末残高	1,879	1,879	35,388	73,169	868,245

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	495,518	△5,359	△113,882	757,807
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,278		151,278
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△56,322	△56,322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			151,278	△56,322	94,956
当期末残高	381,530	495,518	145,919	△170,204	852,764

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,879	1,879	35,388	73,169	868,245
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					151,278
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△56,322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,782	2,782	42,476	△34,464	10,794
当期変動額合計	2,782	2,782	42,476	△34,464	105,751
当期末残高	4,662	4,662	77,865	38,704	973,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△643,328	345,518
減価償却費	169,723	199,737
減損損失	147,014	534,953
のれん償却額	3,905	4,169
投資有価証券評価損益(△は益)	33,681	1,631
長期前払費用償却額	10,709	4,477
助成金収入	△1,247,723	△2,058,451
暗号資産評価益	△123,003	△369,426
株式報酬費用	11,136	42,196
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,628	△13,437
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,822	—
暗号資産評価損	—	11,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	55
受取利息及び受取配当金	△1,601	△1,824
支払利息	22,500	24,829
売上債権の増減額(△は増加)	31,155	△157,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,491	△14,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,296	147,135
未払費用の増減額(△は減少)	47,900	82,634
前受収益の増減額(△は減少)	3,089	8,077
長期前受収益の増減額(△は減少)	△25,825	△35,591
預け金の増減額(△は増加)	9,981	△54,188
その他	△154,792	179,342
小計	△1,753,467	△1,118,968
利息及び配当金の受取額	1,601	1,824
利息の支払額	△23,206	△24,834
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	57,583	△23,040
助成金の受取額	861,043	2,244,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856,445	1,078,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,633	△361,608
無形固定資産の取得による支出	△51,496	△45,204
投資有価証券の取得による支出	△80,030	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△106,769	△94,059
差入保証金の回収による収入	25,031	36,524
事業取得による支出	—	△63,636
長期前払費用の取得による支出	△1,244	△1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,142	△539,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,700,000	△474,997
長期借入れによる収入	4,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△361,194	△690,544
自己株式の取得による支出	△24	△56,322
新株予約権の発行による収入	—	280
配当金の支払額	△605	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,176	△1,222,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,210	7,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△816,201	△675,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,045,724	4,236,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,118	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,236,641	3,561,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更又は持分法の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ApplyNowは子会社(当社孫会社)となる株式会社Webrydayを設立し、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失147,014千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失534,953千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの償却額は3,905千円、未償却残高は15,239千円であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの償却額は4,169千円であります。減損損失11,518千円を計上しており、当該のれんの未償却残高はありません。また、報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高は63,636千円であります。当該未償却残高は、株式会社Webrydayが事業取得をしたことに伴い生じたのれんであります。なお、のれんの償却額はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	74円30銭	84円69銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△53円26銭	14円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	868,245	973,996
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,558	116,569
(うち新株予約権(千円))	(35,388)	(77,865)
(うち非支配株主持分(千円))	(73,169)	(38,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	759,686	857,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,224,702	10,124,602

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△544,538	151,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△544,538	151,278
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,716	10,154,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2018年10月19日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 130,000株	2018年10月19日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 120,000株 2022年5月26日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 280,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。